

広島大学における学部・大学院と附属学校園との研究連携 —理科教育を中心に—

磯崎 哲夫

はじめに

広島大学にはかつて中学校や高等学校の教員を養成していた教育学部と幼稚園から高等学校までの教員を養成していた学校教育学部が存在していた。現在では統合されて幼稚園から高等学校までの教員を養成する教育学部として再編され、附属学校園も幼稚園2園、小学校3校、中学校4校、高等学校2校の計11校園からなり、全国有数の規模を誇っている。これらの附属学校園は、学部附属ではなく大学附属として位置づけられている。その基本的な理念と役割は、附属学校園が直接的または間接的にかかわって学内外の人の発達の支援に貢献することとされている。大学（学部・研究科）と附属学校園とは、多様な形態で研究に関する連携が取られている。ここでは、理科教育を中心にその一端を紹介する。

1. なぜ連携して研究をするのか

広島大学と附属学校園における連携の一つとして、大学と附属学校園との連携を強化し、附属学校園の使命でもある「大学の教育研究への協力」、「先進的な教育研究開発の実践」を実践し、その成果を国際的に発信するために、附属学校園の教員が中心となって大学の教員と共同で行う研究を推進することを目的とする「学部・附属学校共同研究『研究プロジェクト』」がある。研究プロジェクトは、大学の教員と附属学校園の教員それぞれ2名以上から編成されたチームで行い、研究代表者は附属学校園の教員とされている。また、他大学と同じように、本学附属学校園では、基本的には毎年度公開研究会を開催し、研究成果を広く公開している。

大学と附属学校園との共同研究は、それが附属学校園の1つのミッションでもある。附属学校園は設置当初より、実験学校の性格が付与されていた。大学（当時は師範学校）と附属学校は協働して、教育の先端的理論を実践にいかに取り入れ、また、その実践から理論の構築や再構築を試みている。そして、その知見を公開研究会や紀要を含めた雑誌、ホームページ等の媒体を通して、広く社会に還元してきた歴史がある。この大学と附属学校園との共同研究は、附属学校園教員にとっての教師知識のブラッシュアップにもなり、生涯にわたる専門的成長（*continuing professional development*）の重要な機会となっている。附属学校園の教員には、人事交流で附属学校園に赴任する教員もおり、そのような教員は公立学校園へ戻り、実践研究のあり方や先端的な知識等を広める媒介者あるいはファシリテーターの役割も期待される。他方、大学教員は、この共同研究の過程において、理論と実践の往還を具体的に経験するとともに、自己の理論の省察の機会になる。つまり、大学と附属学校園との共同研究は、ミッションでもあり、両者にとっての学びの機会でもある。なお、共同研究の直接的、間接的目標は、学習者の学びの向上であることは論を俟たない。

2. 連携して何を研究するのか

広島大学の理科教育に関する大学と附属学校との共同研究は、大学からの提案によるトピックもあれ

ば、附属学校からの提案もある。たとえば、前者では、3年間で実施した「新しい科学観を取り入れた理科カリキュラムの開発の研究：『科学の本質』の視点に基づく小・中・高の理科カリキュラムの再構築」(<http://doi.org/10.15027/35846>; <http://doi.org/10.15027/37555>; <http://doi.org/10.15027/40468>)であり、後者では、3年計画である「理科におけるアクティブラーニング型授業の構造化」(<http://doi.org/10.15027/43384>)がある。前者の研究は、大学教員2名(理科教育学、教育課程・教育方法学)と附属学校(小学校から高等学校まで)の全ての理科担当教員により構成された研究チームからなり、小学校から高等学校までの新しい科学観に基づく一貫した理科カリキュラム構成に関わる研究である。この共同研究課題は、欧米諸国の科学教育の先端的知見を基盤とし、次期学習指導要領改訂に際しての資料を提供することを意図していた。他方、後者の研究課題は、大学教員3名(理科教育学、理科教育方法学、理科内容学)と附属中・高等学校の理科教員から構成された研究チームからなり、広島大学の第3期中期計画(附属学校園に関わる部分)においてアクティブ(・)ラーニングを推進することが明記されていることにも関連しており、新しい学習指導要領の考え方を実際の学校においてどのように反映させるかを意図した研究である。ただし、重要な点は、これら2つの理科教育に関する研究はもとより、他の共同研究課題も、その知見の他校における汎用性を視野に入れていることである。理論と実践の往還に基づく教育学研究で得られた知見は、直接的あるいは間接的に社会(他の学校)に還元されてこそ研究の意義が認められるからである。

3. 共同研究をどのようにして実施するか

大学と附属学校園の連携による共同研究において最も重要なのは、教師教育学で言うところの同僚性(collegiality)の構築である。たとえば、「新しい科学観を取り入れた理科カリキュラムの開発の研究：『科学の本質』の視点に基づく小・中・高の理科カリキュラムの再構築」では、参加者全員のメーリングリストを作成し、地理的条件の悪さを克服して定期的に会合を持ち、協働で研究に取り組むように心がけた。特に、小学校3校、中学校4校、高等学校2校からなる広島大学の附属学校の理科担当教員全員が一つのテーマに3年間をかけて実施した研究は、長い附属学校の歴史の中でも初めての試みであった。なお、同僚性の構築の観点からも、大学と附属学校園の連携による共同研究のいくつかは、単年度の研究ではなく、3年間程度の継続的研究課題として設定されている。

この度紹介した理科教育に関する共同研究においては、それぞれの附属学校が開催する公開研究会の研究授業に可能な限り研究成果を取り入れており、公開研究会には他の附属学校の教員も積極的に参加している。大学教員は、公開研究会の研究授業の学習指導案にアドバイスをを行うとともに、研究授業の助言者となって、共同研究の概要や得られた知見を広く参加者にも説明する役割を担っている。

おわりに

国立大学の附属学校園の歴史的役割を考えた場合、大学教員と協働して実践的研究を行う実験学校の役割は重要である。昭和51年度からは、文部(科学)省による研究開発学校制度により公立や私立学校も積極的に実践的かつ試行的研究を実施できる環境である。そのような状況で、国立大学附属学校園の実践的研究が、他の研究開発学校のそれと違う特色は何か、という「問い」にどう答えるのか。国立大学附属学校園の存在意義を社会に説明する上でも、この問いに的確にかつ丁寧に答える必要がある。

ここに紹介した広島大学の理科教育の事例が、この「問い」に答えるための1つのヒントになれば幸いである。

(広島大学大学院教育学研究科教授)